

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2009～2011 年度
 課題番号：21330114
 研究課題名（和文） メディアシステム、政治文化と市民の情報力の連関について：8カ国国際比較研究
 研究課題名（英文） Media System, Political Culture and Informed Citizenship: An 8-Nation Comparative Study
 研究代表者
 林 香里（HAYASHI KAORI）
 東京大学大学院情報学環・教授
 研究者番号：40292784

研究成果の概要（和文）：本研究は、世界 11 か国の主要ニュース番組や新聞（紙とインターネット）の内容を一斉分析するとともに、同時期に各国民の政治知識、ならびに政治関心や有効感覚をアンケート調査して、双方の連関があるかどうかを検討した。一般的には、公共放送制度のある国のほうが、国民の政治知識（とくに国際的政治ニュースの知識）のスコアも高かった。しかし、日本は、公共放送制度があるとはいえ、とりわけ国際政治ニュースへの知識や関心度も高いとは言えなかった。本研究では、日本のマスメディアの諸問題を、比較研究の手法とともに国際的文脈から批判的に検討することができた。

研究成果の概要（英文）：This 11-nation comparative study investigates possible correlations between media contents (TV news, newspapers, internet news) on one hand, and political engagement/political knowledge, on the other. Our data suggest that public service television is especially effective in imparting knowledge and promoting a culture of democracy, in which news exposure, public affairs knowledge, sense of democratic competence and political interest feed off each other. In case of Japan, however, interest towards international affairs as well as knowledge scores on international politics remained low despite its strong PSB presence in its media landscape.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2010 年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2011 年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：コミュニケーション、情報、メディア、市民、政治文化、公共性、国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 本プロジェクトを開始する以前に、本研究の共同研究者の一部は、欧州を中心とした類似の国際比較メディア研究を行っていた。その意味で、メディア研究分野における比較研究の経験の蓄積はあった。しかしながら、それらは西欧諸国を中心としたものであるために、完全なる「国際比較」とは言えないという欠点があった。

(2) さらに、この研究とは別に、2000 年にメディア研究において Hallin/Mancini Comparing Media Systems という著作が出版され、以降、国際的なメディア研究シーンでは、メディア制度や内容の比較研究の手法が格段に進むとともに、その経験をもとに、さまざまな批判もなされてきた。

(3) 本研究は、(1) と (2) に鑑みて、設計されている。メディア研究の非西欧化を

めざすために、欧州以外から、韓国、日本、インド、コロンビアが参加している。最終的には、以下の11か国の参加となった：英国、オーストラリア、カナダ、コロンビア、ギリシャ、イタリア、インド、ノルウェー、米国、韓国、日本（科研費申請時には、8か国だったが、後日、カナダ、コロンビア、インドが参加した。）各国ごとにファンドを申請し、ワークショップやミーティングの費用等は共同出資しながらプロジェクトを進めた。

2. 研究の目的

「メディアの公共性の劣化」が、各国で問題になっている。現代のメディアは、国民の政治への無関心や無知を助長させているとも言われている。しかしながら、そうした状況は、各国でどの程度進み、その点が国の政治文化にどのような影響を及ぼしているかについては、詳しく解明されていない。本研究では、こうした点について、国際比較調査をもとに実証的に検討した。具体的には、商業主義や市場原理が、メディアの公共性を衰えさせているという仮説を中心として、各国のメディア・システムと政治知識や政治的関心の相関を検討していった。

3. 研究の方法

本研究では、調査を2段階に分けて実施した。

- (1) 内容分析：11カ国同時に、あらかじめ決めたコーディング・スキームをもとに、コーディング作業を行った。期間は、2010年5月10日（月）～14日（金）、5月24日（月）～28日（金）、6月7日（月）～11日（金）の三週間の間の、新聞2、テレビ2、ウェブサイト1の五つのメディアの記事を対象とした。コーディングの信頼度を高めるために、各国ごと、そして国際的にスカイプを使って、トレーニングセッションを数回実施した。
ちなみに、日本で対象としたマスメディアは、以下のものである。
朝日新聞（朝刊対象、新聞休刊日の6月7日は除外）
読売新聞（朝刊対象、新聞休刊日の6月7日は除外）
NHK ニュース7（午後7時から午後7時半）
テレビ朝日 報道ステーション（午後9:45から午後11時）
Yahoo ニュース（Yahooサイトのトピックの中で露出度が最も高い昼12時～午後1時の間に掲載されていた記事を対象-Y!トップのバックナンバー利用）
- (2) つぎに、2009年時の会合（ロンドンにて開催）で、政治知識をはじめ、

政治関心や政治的有効感覚に関する質問項目を共同で決定。その上で、2010年7月上旬に11カ国同時にインターネットで1000人に対して質問調査を行った。インターネット調査は、スタンフォード大学D.Rivers教授が開発したサンプル・マッチング方式を採用した。（サンプル・マッチングに関しては、Rivers, Douglas. 2006. "Sample Matching: Representative Sampling from Internet Panels." Palo Alto, CA.

ただし、この方法が使えない国（ギリシャ、韓国、コロンビア、インド）は、各国の研究代表者によって最適の方法が選択された。

- (3) 以上のように、(1)と(2)は政治知識のサプライ・サイドについての調査である。(3)は、そうした知識の需要/受容サイドの調査である。双方を明らかにすることによって、各国の現在の政治文化の諸相を実証的に探った。また、そこからさかのぼって、各国のメディア・システム、制度や組織のあり方、ジャーナリズムの規範などについても議論した。

4. 研究成果

本研究では、第1に<メディア・システム—政治知識—政治文化>の連関に関する国際的状况についての知見を得た。第2に、こうした国際的比較/マッピングをもとに、世界における日本の位置を確認し、日本のメディアおよび政治状況への含意を検討した。

- (1) 国際比較に関しては、一般的傾向として、公共放送制度をもつ国のほうが、そうでない国よりも国民の政治知識が高く、政治的関心も高く、さらに政治的有効感覚も強いことが明らかになった。とくに、メディアの商業主義の傾向が強い米国では、国民の政治知識の低さが目立った。
- (2) 国際政治ニュースに関して、この傾向がもっとも顕著だった。すなわち、メディアで国際政治に関するニュースの量が多い国ほど、国民の国際政治に関する知識も高いという明らかな相関関係が示された。（図1）
- (3) しかしながら、(1)(2)の全体の傾向からいくつかの留保や逸脱もあり、この点が日本にとっては重要な示唆と言える。すなわち、
 - a) 日本にはNHKという公共放送制度があるが、国単位での国際ニュースの報道量の割合は低い（図2）。
 - b) 日本の公共放送NHKによる基幹

ニュース番組である「ニュース7」における国際ニュースの割合（赤いバー）は、商業放送であるテレビ朝日による「報道ステーション」の国際ニュースの割合（青いバー）より、低かった（図3）。

- c) 日本には NHK という公共放送があるものの、政治的関心は、国際（赤いバー）、国内（青いバー）両分野において、11 か国中、コロンビアに次いで最低だった。（図3）

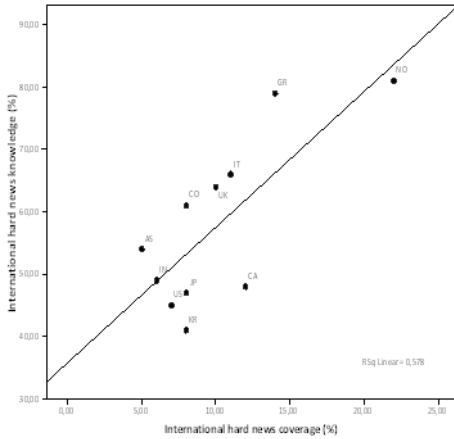


図1 国際ニュース量（サプライ）と国際ニュースの知識との相関図

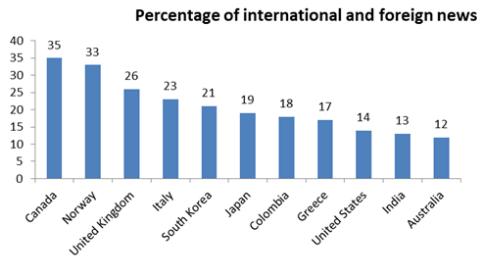


図2 国ごとの、国際、海外ニュースの割合

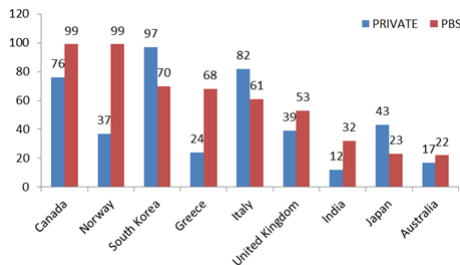


図3 各国の公共放送、商業放送の国際、海外ニュースの割合

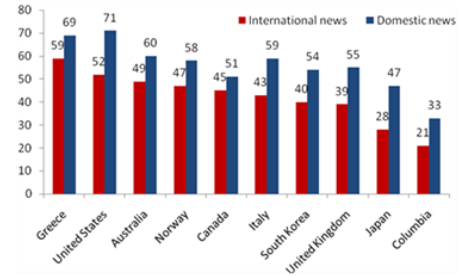


図4 各国の国際ニュース、国内ニュースへの関心度（非常に関心がある、関心があると答えた割合）

- (4) 政治知識とジェンダーの関係についても分析を重ねた。世界全体で、女性はメディアにおいて情報源として引用される割合が低い（平均して、引用された情報源本数全体の約3割のみ）。さらに、11か国通して、女性のほうが政治知識が低いことも確認された。また、とくに先進諸国において、男女間の知識のギャップが目立った。この点については、政治知識を問う質問の種類が、先進国男性に有利なものだったと予想されること、ならびに政治知識の問い方（「わからない」を選択肢に置く等）によっても差がでることなどが理由として考えられる。しかし、こうした点は、今後さらなる精査が必要である。

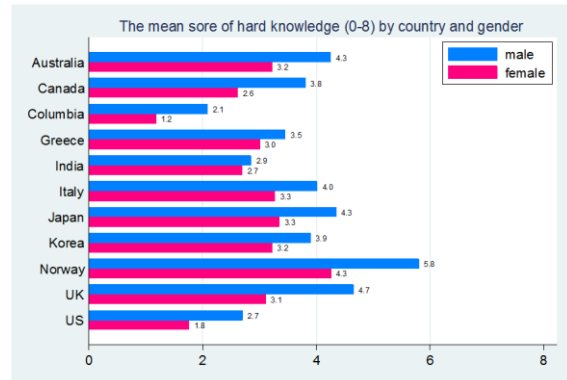


図5 各国の男女の政治知識スコア

- (5) 各国の伝統的な「まじめな」新聞／高級紙は、女性を引用する回数が極端に少ないという結果も明らかになった（全世界平均で16%、ただし、カナダ、米国、コロンビア、ノルウェーを除く）。こうして、新聞が男女の社会的性差を再生産するメディアであることも明らかになった。また、この点に関して、日本の新聞の場合は、情報源について、男女特定が不明のものが新聞では半数以上、テレビでも約三分の一を

占めた。この点、世界的に見ても特異であり、情報源のアイデンティティが過度に隠ぺいされている懸念がある。

- (6) 今回、西欧先進諸国だけでなく、日本、韓国、インド、コロンビアなど非西欧諸国も入れて、世界におけるメディアのあり方と政治知識の連関についての検討を行った。さまざまな知見は、たいへん有意義だったと考えている。とくに、日本や韓国、一部ギリシャやイタリアなどでは、これまでメディア研究で考えられていた「常識」、すなわち市場原理がメディアの公共性を破壊するという点は、ある意味で反証された。つまり、これらの国家では、受信料など制度的に市場原理から独立を保障されている「公共放送」や、実質的に規制業種となって競争原理の働かない大手新聞、放送企業は、むしろ国家との距離を近づけている。したがって、世界的に見るならば、商業原理から自由となるのが、公共性ある多元的言論空間を実現させるという西欧的アイデアは、必ずしも世界的に有効であるとは言い難い。
- (7) 他方で、経済規模も、歴史／文化も異なる11か国を一挙に比較することは、ときに強引さが必要で、乱暴でさえあるとも感じた。比較する際、それぞれの国の新聞やテレビが「意味的／機能的等価物」とは言い切れず、それらを横並びに比較することには、多くの留保が必要だ。また、研究デザインについて、多国間で全会一致の合意を得ることは至難の業であることも痛感した。たとえば、政治知識を問う質問項目で、世界のバランスを取ることは至難の業であったし、政治知識の調査時期の決定も、各国の選挙日程などが重なったりして合意が難しかった。また、資金的な面で、インドの参加が難しくなったり、米国の研究者が一部の調査実施を拒否したりするなど、全員一致でプロジェクトの進捗状況を確認しつつ、足並みを揃えることも課題となった。いずれにしても、こうした大規模プロジェクトに参加したことにより、参加者全員がメディア研究分野での国際的研究の可能性と課題を学んだ。この研究の成果は、プロジェクト設計を含めて、今後さらに、新たなプロジェクトへとつなげられている。
- (8) 本研究によって、これまで日本国内

の文脈でしか議論されてこなかったNHKや「民放」（日本の商業放送）、大手新聞社が、世界的文脈において比較検討されたことも、非常に有意義なものだったと考えている。日本のマスメディアの課題を、このように世界基準に参照して実証的データをもとに指摘したことは、今日、非専門家によるさまざまなメディア批判が飛び交う状況において、社会的に大きな貢献だと考えている。

- (9) 本研究は、2013年に英国 ESRC (Economic and Social Research Council) の「特にすぐれた研究」として表彰された。また、2012年開催された香港での世界世論調査学会 (WAPOR) では、優秀プレゼンテーション賞としても顕彰された。
- (10) 雑誌論文は、下記3件のほか、現在3件が査読中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Toril Aalberg, Stylianos Papathanassopoulos, Stuart Soroaka, James Curran, Kaori Hayashi, Shanto Iyengar, Paul K. Jones, Gianpietro Mazzoleni, Hernando Rojas, David Rowe, Rodney Tiffen (2013) International TV News, Foreign Affairs and Public Knowledge. In: *Journalism Studies* pp. 1-20 | DOI: 10.1080/1461670X.2013.765636
- ② Stuart Soroaka, Blake Andrew, Toril Aalberg, Shanto Iyengar, James Curran, Sharon Coen, Kaori Hayashi, Paul Jones, Gianpietro Mazzoleni, June Woong Rhee, David Rowe and Rod Tiffen. (2012) "Auntie Knows Best? Public Broadcasters and Current Affairs Knowledge." *British Journal of Political Science*, available on CJO2012. doi:10.1017/S0007123412000555.
- ③ Toril Aalberg, Stylianos Papathanassopoulos, James Curran, Kaori Hayashi, Paul K. Jones, David Rowe, Rodney Tiffen, Sergio Splendore (2013) "Internet Revolution Revisited. A Comparative Study of Online News." *Media, Culture and Society* (publication accepted 7 May 2013)

〔学会発表〕（計 4 件）

- ① “Media System, Public Knowledge, and Political Engagement: An 11-Nation Study.” Paper presented at the ICA's 63rd Annual Conference: Challenging Communication Research. London. 21 June 2013. Authors: James Curran, Sharon Coen, Stuart Soroka, Zira Hichy, Toril Aalberg, Kaori Hayashi, Shanto Iyengar, Paul Jones, Gianpietro Mazzoleni, Stylios Papathanassopoulos, Hernando Rojas, Rodney Evan Tiffen, June Woong Rhee, David Rowe, Pradeep Krishnatray, Yukio Maeda
- ② “Patterns of media use, conversation and perceived political polarization in 10 countries.” Paper presented at WAPOR (World Association for Public Opinion Research 65th Annual Conference, June 14-16, 2012 in Hongkong (outstanding presentation award). Authors: Hernando Rojas, Jung Hwan Yang, Magdalena Wojcieszak, Sharon Coen, Toril Aalberg, James Curran, Shanto Iyengar, Hayashi Kaori, Vinod Pavarala, Gianpietro Mazzoleni, Stylios Papathanassopoulos, June Wong Rhee, Stuart Soroka.
- ③ Rhee, June Woong, Hayashi Kaori, Maeda Yukio, Lee Misook (2011) “Social Impacts of Public Service Broadcasting News in Japan and Korea” Presented at the “Media, Political Culture, and Citizenship: An East Asian Symposium”, University of Western Sydney, Parramatta Campus, 22 September, 2011.
- ④ Maeda Yukio, Hayashi Kaori (2011) “Does gender matter globally? A comparative survey of 11 nations on political knowledge.” Presented at the “Media, Political Culture, and Citizenship: An East Asian Symposium”, University of Western Sydney, Parramatta Campus, 22 September, 2011.

6. 研究組織

(1)研究代表者

林 香里 (HAYASHI KAORI)
東京大学大学院情報学環・教授
研究者番号：40292784

(2)研究分担者

前田 幸男 (MAEDA YUKIO)
東京大学社会科学研究所・准教授
研究者番号：30347257 (2010 年度より参加)

丹羽 美之 (NIWA YOSHIYUKI)
東京大学大学院情報学環・准教授
研究者番号：00366824

Jason G. Karlin
東京大学大学院情報学環・准教授
研究者番号：80361032

(3) 連携研究者

James Curran

Professor of Communications, Department of Media and Communications, Goldsmiths, University of London.

Sharon Coen

Senior Lecturer in Psychology
University of Salford

Toril Aalberg

Associate Professor in political science/ media sociology. Department of Sociology and Political Science, The Norwegian University of Science and Technology.

Shanto Iyengar

Chandler Chair in Communication
Professor of Political Science
Stanford University.

Gianpietro Mazzoleni

Professor, Department of Social and Political Studies, University of Milan,

Stylios Papathanassopoulos

Professor at the Faculty of Communication and Media Studies - National and kapodistrian University of Athens.

June-Woong Rhee

Associate Professor
Department of Communication
Seoul National University

Hernando Rojas

Associate Professor
School of Journalism & Mass Communication
Latin American, Caribbean and Iberian Studies Program
University of Wisconsin - Madison

David Rowe

Research Professor
Institute for Culture and Society (ICS)
University of Western Sydney

Rodney Tiffen

Emeritus Professor
Government and International Relations
Faculty of Arts and Social Science
University of Sydney

Paul K. Jones

Associate Professor of Media & Cultural
Sociology,
Faculty of Arts & Social Sciences,
University of NSW,